

実地視察大学の概要

○課程認定を受けている学科等の概要

大学名		東京理科大学		設置者名	学校法人 東京理科大学			
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成22年度)			
学部	学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業 者数	免許状 取得者数		教員 就職者数
						実数	個別	
理学部第一部	数学科	100人	中一種免(数学)	昭和29年度	122人	61人	56人	25人
			高一種免(数学)	昭和29年度			61人	
			高一種免(情報)	平成13年度			12人	
	物理学科	100人	中一種免(数学)	昭和29年度	119人	20人	12人	6人
			中一種免(理科)	昭和29年度			18人	
			高一種免(数学)	昭和29年度			12人	
	化学学科	100人	高一種免(理科)	昭和29年度	126人	19人	19人	0人
			中一種免(理科)	昭和29年度			18人	
			高一種免(理科)	昭和29年度			19人	
	数理情報科学科	100人	中一種免(数学)	昭和39年度	120人	17人	17人	1人
			高一種免(数学)	昭和39年度			17人	
			高一種免(情報)	平成13年度			12人	
応用物理学科	100人	中一種免(理科)	昭和36年度	103人	17人	15人	5人	
		高一種免(理科)	昭和36年度			17人		
応用化学科	100人	中一種免(理科)	昭和34年度	145人	6人	6人	1人	
		高一種免(理科)	昭和34年度			6人		
理学部第二部	数学科	120人	中一種免(数学)	昭和29年度	147人	63人	59人	26人
			高一種免(数学)	昭和29年度			63人	
			高一種免(情報)	平成13年度			18人	
	物理学科	120人	中一種免(数学)	昭和29年度	82人	4人	1人	1人
			中一種免(理科)	昭和29年度			2人	
			高一種免(数学)	昭和29年度			1人	
化学学科	120人	高一種免(理科)	昭和29年度	146人	17人	17人	10人	
		高一種免(理科)	昭和29年度			17人		
工学部第一部	建築学科	90人	高一種免(工業)	昭和39年度	110人	0人	0人	0人
	工業化学科	90人	高一種免(工業)	昭和39年度	96人	0人	0人	0人
	電気工学科	90人	高一種免(工業)	昭和39年度	104人	0人	0人	0人
			高一種免(情報)	平成13年度			0人	
	経営工学科	90人	高一種免(工業)	昭和42年度	95人	0人	0人	0人
			高一種免(情報)	平成13年度			0人	
機械工学科	90人	高一種免(工業)	昭和42年度	106人	0人	0人	0人	
工学部第二部	建築学科	80人	高一種免(工業)	昭和52年度	74人	0人	0人	0人
	電気工学科	80人	高一種免(工業)	昭和52年度	76人	0人	0人	0人
	経営工学科	80人	高一種免(工業)	昭和52年度	65人	3人	3人	0人
高一種免(情報)			平成13年度	0人				

理工学部	数学科	110人	中一種免(数学)	昭和43年度	117人	75人	74人	35人
			高一種免(数学)	昭和43年度			75人	
			高一種免(情報)	平成13年度			0人	
	物理学科	110人	中一種免(数学)	昭和43年度	109人	16人	15人	3人
			中一種免(理科)	昭和43年度			7人	
			高一種免(数学)	昭和43年度			16人	
			高一種免(理科)	昭和43年度			9人	
	情報科学科	100人	中一種免(数学)	昭和52年度	133人	9人	6人	1人
			高一種免(数学)	昭和52年度			9人	
			高一種免(情報)	平成13年度			4人	
	応用生物科学科	100人	中一種免(理科)	昭和52年度	103人	16人	12人	0人
			高一種免(理科)	昭和52年度			16人	
	建築学科	110人	高一種免(工業)	昭和43年度	154人	0人	0人	0人
	工業化学科	110人	高一種免(工業)	昭和43年度	160人	3人	3人	0人
	電気電子情報工学科	155人	高一種免(工業)	昭和43年度	149人	0人	0人	0人
高一種免(情報)			平成13年度	0人				
経営工学科	110人	高一種免(工業)	昭和43年度	109人	0人	0人	0人	
		高一種免(情報)	平成13年度			0人		
機械工学科	110人	高一種免(工業)	昭和43年度	132人	0人	0人	0人	
		高一種免(情報)	平成13年度			0人		
土木工学科	100人	高一種免(工業)	昭和52年度	114人	0人	0人	0人	
		高一種免(情報)	平成13年度			0人		
基礎工学部	電子応用工学科	100人	高一種免(工業)	昭和63年度	94人	1人	1人	0人
			高一種免(情報)	平成13年度			0人	
	材料工学科	100人	高一種免(工業)	昭和63年度	99人	3人	3人	0人
生物工学科	100人	中一種免(理科)	昭和63年度	87人	4人	4人	0人	
		高一種免(理科)	昭和63年度			4人		
経営学部	経営学科	240人	高一種免(情報)	平成13年度	308人	2人	2人	0人
入学定員合計		3,305人	合計		3,704人	356人	762人	114人

大学名	東京理科大学(大学院)		設置者名	学校法人 東京理科大学				
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成22年度)			
研究科	専攻等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業 者数	免許状 取得者数		教員 就職者数
						実数	個別	
理学研究科	数学専攻	15人	中専免(数学)	平成2年度	21人	12人	11人	7人
			高専免(数学)	平成2年度			12人	
	物理学専攻	30人	中専免(理科)	平成2年度	32人	2人	2人	0人
			高専免(理科)	平成2年度			2人	
	数理情報科学 専攻	15人	中専免(数学)	平成21年度	21人	1人	1人	1人
			高専免(数学)	平成21年度			1人	
	応用物理学専攻	40人	中専免(理科)	平成21年度	33人	1人	1人	0人
			高専免(理科)	平成21年度			1人	
総合化学研究科	総合化学専攻	130人	中専免(理科)	平成21年度	174人	4人	4人	0人
			高専免(理科)	平成21年度			4人	
科学教育研究科	科学教育専攻	40人	中専免(数学)	平成21年度	44人	38人	27人	34人
			中専免(理科)	平成21年度			11人	
			高専免(数学)	平成21年度			27人	
			高専免(理科)	平成21年度			11人	
工学研究科	建築学専攻	40人	高専免(工業)	平成2年度	44人	0人	0人	0人
	電気工学専攻	60人	高専免(工業)	平成2年度	71人	0人	0人	0人
	経営工学専攻	30人	高専免(工業)	平成2年度	19人	0人	0人	0人
	機械工学専攻	40人	高専免(工業)	平成2年度	45人	0人	0人	0人
理工学研究科	数学専攻	10人	中専免(数学)	平成2年度	8人	5人	4人	1人
			高専免(数学)	平成2年度			5人	
	物理学専攻	30人	中専免(理科)	平成2年度	25人	2人	2人	1人
			高専免(理科)	平成2年度			2人	
	情報科学専攻	40人	中専免(数学)	平成16年度	48人	3人	0人	0人
			高専免(数学)	平成16年度			0人	
			高専免(情報)	平成16年度			0人	
	応用生物科学 専攻	60人	中専免(理科)	平成2年度	50人	0人	0人	0人
高専免(理科)			平成2年度	0人				
理工学研究科	建築学専攻	60人	高専免(工業)	平成2年度	62人	0人	0人	0人
	工業化学専攻	70人	高専免(工業)	平成2年度	72人	0人	0人	0人
	電気工学専攻	60人	高専免(工業)	平成2年度	77人	1人	1人	0人
	経営工学専攻	30人	高専免(工業)	平成2年度	30人	0人	0人	0人
	機械工学専攻	50人	高専免(工業)	平成2年度	52人	0人	0人	0人
	土木工学専攻	30人	高専免(工業)	平成2年度	32人	0人	0人	0人
基礎工学研究科	電子応用工学 専攻	50人	高専免(工業)	平成3年度	51人	0人	0人	0人
	材料工学専攻	40人	高専免(工業)	平成3年度	53人	0人	0人	0人
	生物学専攻	50人	中専免(理科)	平成3年度	57人	4人	3人	0人
高専免(理科)			平成3年度	4人				
経営学研究科	経営学専攻	20人	高専免(情報)	平成17年度	6人	0人	0人	0人
生命科学研究科	生命科学専攻	15人	中専免(理科)	平成9年度	9人	1人	1人	0人
			高専免(理科)	平成9年度			1人	
入学定員合計		1,055人	合計		1,136人	74人	138人	44人

大学名		東京理科大学(専攻科)		設置者名	学校法人 東京理科大学			
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成22年度)			
専攻科	専攻等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業 者数	免許状 取得者数		教員 就職者数
						実数	個別	
理学専攻科	数学専攻	20人	中専免(数学)	平成2年度	16人	12人	12人	12人
			高専免(数学)	平成2年度			12人	
入学定員合計		20人	合計		16人	12人	24人	12人
備考	<p>・「学部・学科等の名称等」欄は、平成23年4月1日現在の名称・定員である。</p> <p>・「免許状取得者数」欄の「実数」欄は各学科等の実人数、「個別」欄は各学科等内の教職課程ごとの人数である。</p>							

実地視察大学に対する講評

実地視察日：平成23年11月7日（月）

実地視察大学：東京理科大学

実地視察委員：安彦忠彦委員、佐藤弘毅委員、山極隆委員

■ 大学の教員養成に対する全般的な状況

<状況>

- ・大学では7学部31学科、大学院では9研究科25専攻及び1専攻科で教員養成を行っている。

<講評>

- ・教員養成に関する教育課程、教員組織等については、全般的に基準を満たしている。
- ・教員就職者数が多く、数学・理科教育への影響力が大きいと考えられるため、今後も他大学のモデルとなるような取組を期待する。
- ・引き続き、さらなる教職課程の水準の維持・向上に努めていただきたい。

■ 教員養成に対する理念、設置の趣旨等の状況

<状況>

- ・高度の専門教育を基盤とした教科に関する専門知識、教育現場で通用する授業実践力、生徒の多様な問題に対応できる指導力、教師としての職業モラルと職務遂行能力を有する教員の養成を目標としている。

<講評>

- ・全学的な理念を個々の学科において明確化・具体化するために、教職課程に対する全学的な組織によって、教育課程や教員組織等がより一層充実したものとなるように努めること。

■ 教育課程（教職に関する科目等）、履修方法及びシラバスの状況

<講評>

- ・シラバスの記載を全学的に統一すること。
- ・同じ名称の授業科目を複数開講し、それぞれ担当する教員が異なる場合に、授業の内容が異なる場合があるが、教員免許状を授与する課程が、いわゆる資格課程としての標準性と、大学における養成としての多様性の両面があることを踏まえ、当該科目の内容については、教育職員免許法施行規則に定める各科目の趣旨に則った上で、貴学の教員養成ポリシーを踏まえた内容とするよう調整を図ること。
- ・特に授業科目「教育原理」、「教育学序説」については、科目名称が違っても関わらず、取り扱う内容が同様のものが見受けられるため、教員間での調整を図ること。
- ・教職に関する科目について、教育職員免許法施行規則に定める「含めることが必要な事項」が含まれていない科目があるため、法令で扱うこととしている内容は必ず扱うようにすること。
- ・シラバスの「成績評価方法」の中には、出席状況を評価割合として記載しているものもあるが、出席（履修）はしたが、当該内容を全く修得していない者に対しても一定の評価をすることは、単位制度の趣旨に照らし適当でないことから、修正をすること。
- ・授業科目「特別活動」、「教育方法・技術」について、同一内容のシラバスを作成している教員がいるが、別科目であるため、それぞれ扱う内容を示したシラバスを作成すること。

■ 教育実習の取組状況

<状況>

- ・約9割の学生が委託校（学生の出身校）で実習を行っており、残りの学生は協力校（大学から教育実習に関する協力を依頼する中学校及び高等学校）で実習を行っている。
- ・実習校が遠方の場合、訪問指導を行っていないことが多いが、学生からの相談に対応できる体制を整えている。

<講評>

- ・教育実習の実施にあたっては、課程認定大学は、教育実習の全般にわたり、学校や教育委員会と連携しながら、責任を持って指導に当たることが求められる。
- ・大学による教育実習指導体制や評価の客観性の観点から、可能な限り大学が所在する近隣において実習先を確保することが望ましいが、学生が出身地の学校への就職を希望する等により、遠隔地における教育実習を行う場合においても、大学が、実習先の学校と連携し教育実習に関わる体制を構築するとともに、公正な評価となるように努めること。

■ 学校現場体験・学校ボランティア活動などの取組状況

<状況>

- ・授業科目としては開設していないが、教職課程履修学生に対し、東京都教育庁の人材バンク、千葉県及び千葉市教育委員会の教職たまごプロジェクト、各都道府県・区市町村の教育指導サポーター等の案内を掲示し、学校ボランティア活動を促している。

■ 教職指導及びその指導体制の状況

<状況>

- ・1年次4月の入学生ガイダンスの一環として教職ガイダンスを実施し、1年次9月に事務手続きを含めた「教職課程履修登録ガイダンス」を実施している。
- ・教職を目指す学生への教育的指導は、教職課程の専任教員と中学校、高等学校の校長経験者で組織する教職課程指導室の教員が主に担当し、事務的な対応については、教職課程支援室が担当している。

<講評>

- ・教職課程の履修方法を冊子として配布するなど、教職を目指す学生に対する工夫した取組ができています。
- ・教職課程指導室には、中学校、高等学校の校長経験者である教員が常駐しており、いつでも学生が相談できる環境は評価できる。

■ 教員養成カリキュラム委員会などの全学的組織の状況

<状況>

- ・教職課程に対する全学的組織として、「教職支援センター運営委員会」を設置しており、学生への支援に関すること及び教職課程のカリキュラムに関することを所掌している。

<講評>

- ・全学的な教員養成に対する理念を、教職支援センター運営委員会を中心としながら、各学科において明確化・具体化するよう努めること。

■ 施設・設備（図書等を含む。）の状況

<講評>

- ・教職関係の図書及び各種の教育機器等の施設・設備が十分に備えられているが、教職関係の雑誌が十分でないため、整備すること。
- ・図書や施設について、学生の利用率等を調査し、より一層学生が利用しやすくなるよう取り組むこと。

■ その他

<講評>

- ・卒業生に対するケアを行うなど、学生を教員として送り出した社会的責任を果たすための取組を期待する。